

平成 28 年度の対象事業選定と今後の進め方等

1. 府省等による自主的選定 (別紙 1)

「公共サービス改革基本方針」(平成 28 年 6 月 28 日閣議決定)を踏まえ、各府省等に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入を求めたところ、自主的に選定された事業はなかった(8 月上旬時点)が、その後、基本方針を踏まえた選定方針「平成 28 年度 事業選定方針及びプロセスについて」(平成 28 年 7 月 26 日官民競争入札等監理委員会了承)に基づき、候補となる事業を列挙し、再度、官民競争入札等の導入を求めるなどしたところ、昨年度に改善を要請した事業など、5 事業が自主的に選定された。

区 分	事業数	事業費
昨年度に改善を要請した事業	3 事業	10.5 億円
公益法人との契約	1 事業	4.6 億円
報道等において競争性が指摘された事業(昨年度の報道)	1 事業	2.0 億円
計	5 事業	17.1 億円

2. ヒアリング対象事業 (別紙 2)

今年度の公開ヒアリングの対象は、昨年度に官民競争入札等監理委員会(以下「監理委員会」という。)が改善を要請した事業、行政事業レビューシート等の情報を基に競争性等に問題があると思われる事業から、①自らの努力だけでは一者応札等が改善されないと思われるもの、②民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれるもの、③これまでのヒアリング経緯や民間事業者の意見などの観点から候補を抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会で選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。

〈ヒアリング対象(予定)〉

公物管理等分科会	5 事業	【約 31.7 億円】
施設・研修等分科会※	5 事業	【約 49.0 億円】
合 計	10 事業	【約 80.7 億円】

※自主的選定された 1 事業についても、論点整理等を目的としたヒアリングを施設・研修等分科会において実施予定。

《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、例年同様に永田町合同庁舎会議室で開催し、傍聴席を設け、資料、議事録等を公開することを原則とする(資料、議事録等は総務省公共サービス改革推進室のウェブサイトにおいて公開。)

出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・内閣府	対象事業の担当府省等
監理委員会・分科会委員 事務局長、参事官	対象事業を所管する部局の局長級（独法は理事）、課長（独法は部長） 各府省の公共サービス改革担当部局の課長

ヒアリングの具体的な進め方は案件毎に定める。ヒアリングでは、基本的に対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとし、導入できない理由に合理性が認められない場合には、審議結果として「当該事業について、官民競争入札等の対象事業とすることについて検討を行う」旨を監理委員会が勧告することを検討する。

その場合、後日、勧告に基づき講じた措置を分科会においてヒアリングを行うこととし、事業選定に複数年の調整を要する場合は、「民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、検討を行い平成 29 年度中に結論を得る」等を公共サービス改革基本方針に記載することとする。

3. 競争性等に問題があるため改善を要請する事業（来年度以降のヒアリング対象事業候補）

①行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業、②昨年度、改善を要請した事業のうち、引き続き各府省等において自主的な取組を促すべきものを抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する（別紙 3）。

これらの事業については、来年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善※を要請し、来年度、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、事業規模も勘案しヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等

【来年度以降のヒアリング対象事業の候補】

公物管理等分科会	29 事業	（約 71.2 億円）
施設・研修等分科会	46 事業	（約 156.5 億円）
合計	75 事業	（約 227.7 億円）

なお、これまで 3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、総務省公共サービス改革推進室のウェブサイト事業概要等と併せて改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握することとする。（平成 27 年度は 18 事業を公表、平成 28 年度は新たに 10 事業を公表）

また、各府省等による自主的な取組の結果、競争性等が改善された事業については、その一部を改善事例として具体的な取組内容とともに総務省公共サービス改革推進室のウェブサイト公表する。

4. 報道等において競争性が指摘された事業

- (1) 国立研究開発法人 国立循環器病研究センターの物品調達や工事に係る競争入札に関する報道を踏まえ、当該法人の役務契約のうち、一定の事業規模であり、直近の入札で1者応札が連続しているものの入札関係資料を確認。2事業について改善を要請する。
- (2) 昨年度の報道を契機に、本年5月と6月に施設・研修等分科会においてヒアリングを実施した国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構の契約について、ヒアリング結果を踏まえた取組状況を確認。ヒアリングの結果、業務内容や発注単位を整理し、平成30年度からの民間競争入札の導入を前提に検討を進めるとした1事業について、民間競争入札の対象として自主的に選定されたほか、業務範囲の見直しや作業内容の明確化等の取組が確認された。

また、組織的・体系的な取組として、入札条件点検表及び仕様書点検表、標準仕様書の見直しに取り組まれていることから、その効果や入札説明会の実施状況等について、引き続きフォローアップを実施する。

5. 特殊法人が実施する事業

昨年度、再点検を要請した3法人の事業についてフォローアップを実施した結果、以下の対応・方向性を確認した。

1) 競争入札を実施している事業に関する取組

- ① 指名競争入札を実施していた案件について、一般競争入札（総合評価落札方式）を導入した結果を踏まえ、当該方式の拡大
- ② 情報開示の更なる充実（概要図、作業工数、過年度実績等）
- ③ 入札公告の前倒し、引継期間及び外部有識者による仕様書等の審査期間の延長
- ④ 「施設の管理・運營業務に関する民間競争入札実施要項 標準例」（当室公表）を参考にした仕様書の作成
- ⑤ 民間事業者からの聞き取りを踏まえた業務範囲の見直し
- ⑥ 入札公告時の掲載資料の追加、複数年契約の導入

2) 随意契約を実施している事業に関する取組

- ① 一部業務を分離し、一般競争入札を検討、実施

上記を含め、平成25年度に初めて再点検を要請して以降、これまでに各法人が取り組んだ内容、成果及び論点に対する各法人の所見を別途取りまとめ、公表に向けて調整する。（日本放送協会、放送大学学園、日本年金機構、日本中央競馬会）

6. 国立大学法人の施設管理業務 (別紙4)

国立大学法人の施設管理業務について、個別のフォローアップとして、東京医科歯科大学及び東京工業大学の2業務について入札資料の改善状況及び入札結果を確認したところ、東京医科歯科大学の業務については引き続きフォローアップを行い、東京工業大学の業務については今後は自主的改善に任せることとした。

東京大学の事業については、来年度以降フォローアップを行うこととし、また、文部科学省に対して、各大学のフォローアップの状況も含め、施設管理業務の民間競争入札等に関する情報・調達改善について、速やかな、かつ、一層の徹底した、全国の国立大学法人への説明・周知に努めることを求めることとした。

7. 今後のスケジュール(案)

平成28年12月中	各府省等に対してヒアリング対象及び改善要請する事業を通知 (目途)
29年2月～4月	事業選定に係る公開ヒアリング (公物管理等分科会、施設・研修等分科会)
7月頃	基本方針閣議決定

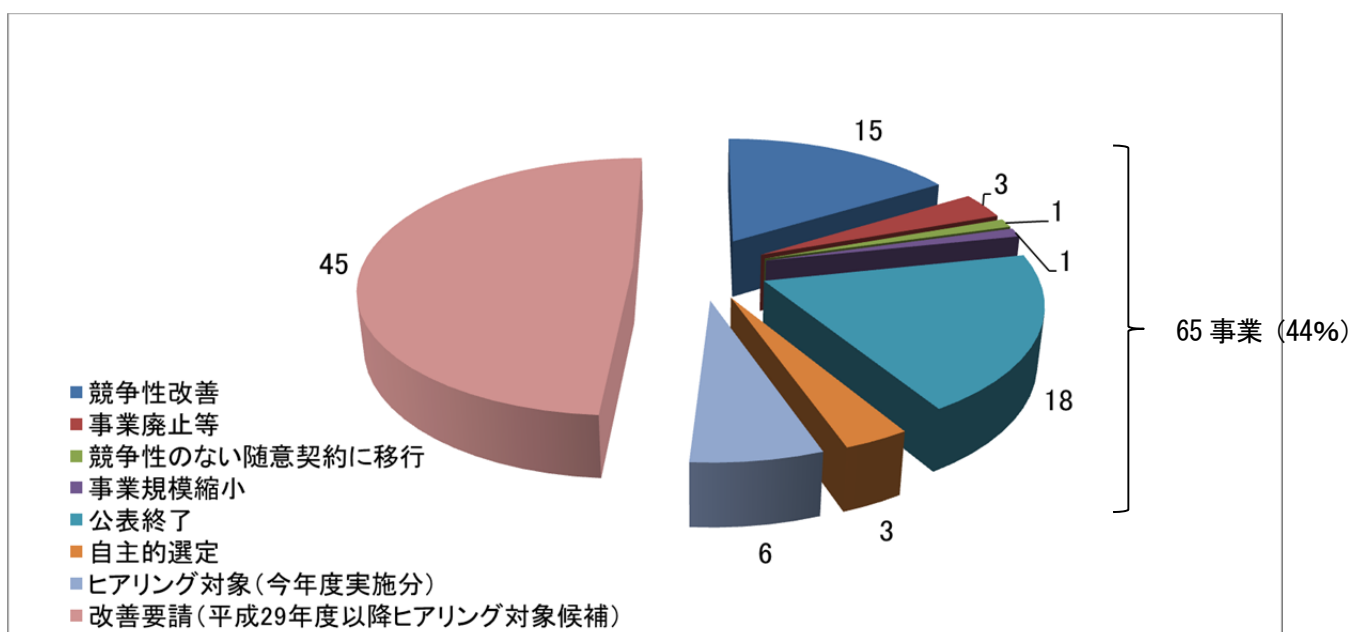
【参考資料】

1) 昨年度、改善を要請した事業のフォローアップ結果

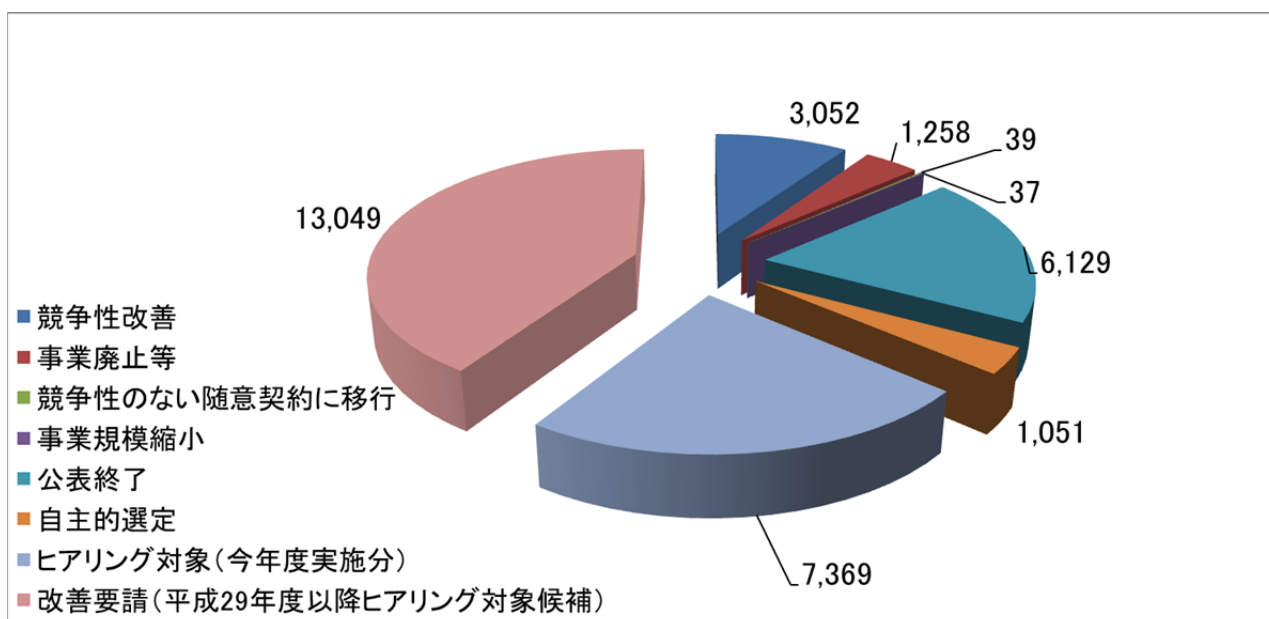
昨年度、改善を要請した 92 事業についてのフォローアップの結果は以下のとおり。

- ① 競争性改善 15 事業、事業廃止等 3 事業、競争性のない随意契約に移行 1 事業、事業規模縮小 1 事業、公表終了（過去に 3 回以上改善要請を行って 2 回の公表（意見募集）をしたものの意見が示されなかったため、改善要請リストから除外したもの）18 事業及び自主的選定 3 事業となっており、合計 41 事業（約 44%）で一定程度の改善等が図られている。
- ② 今年度ヒアリング対象 6 事業（7%）及び改善要請（平成 29 年度以降ヒアリング対象候補）45 事業（49%）となっている。

【事業数（件）】



【事業費（百万円）】

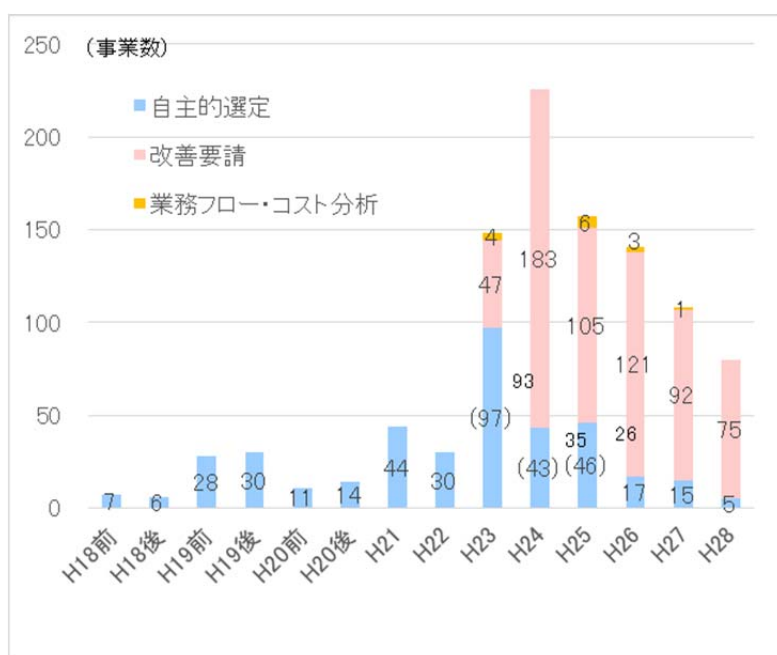


2) 事業選定結果とりまとめ表

様式番号	対応方針		事業数			事業費(百万円)			備 考
			公物	施設	計	公物	施設	計	
様式1 (競争性改善要請 フォローアップ 92事業)	競争性改善		10	5	15	689	2,363	3,052	複数応札、受注者の変更、落札率の大幅な低下等、改善が見受けられた事業
	リスト除外	競争性のない随意契約に移行	1	0	1	39	0	39	事業の特殊性等から競争性のない随意契約に移行した事業
		事業規模縮小	1	0	1	37	0	37	事業規模が選定基準の30百万円以下となり、市場化テストの実施が馴染まない事業
		事業廃止等	2	1	3	1,206	52	1,258	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
		公表終了	13	5	18	5,763	366	6,129	過去に3回以上改善要請を行って2回の公表(意見募集)をしたものの意見が示されなかったため、改善要請リストから除外したもの
	自主的選定		0	3	3	0	1,051	1,051	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定
	ヒアリング対象(今年度実施分)		3	3	6	2,919	4,450	7,369	今年度ヒアリングを実施するもの
	改善要請(平成29年度以降ヒアリング対象候補)		13	32	45	1,378	11,670	13,049	競争性の課題が解消されていないもの(今年度ヒアリング対象を除く)
	小 計		43	49	92	12,032	19,951	31,983	
様式4-1、4-2、 4-3 (競争性等の改善 が求められる事業 等)	リスト除外	競争性あり	7	5	12	548	788	1,336	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業
		継続性なし	11	2	13	987	308	1,295	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
		事業規模が一定規模以下	1	2	3	25	117	142	事業規模が選定基準の30百万円以下であり、市場化テストの実施が馴染まない事業
		高度の専門性あり	2	1	3	195	38	234	特殊性等から特命随意契約等を行っている事業
		次期契約まで期間あり	2	0	2	271	0	271	既に複数年契約を実施しており、次期契約までに相当の期間があるもの
		その他	0	1	1	0	151	151	随意契約を継続
	自主的選定		0	1	1	0	455	455	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定
	ヒアリング対象(今年度実施分)		2	2	4	248	456	704	今年度ヒアリングを実施するもの
	改善要請(平成29年度以降ヒアリング対象候補)		16	13	29	5,737	3,888	9,625	一者応札の継続など競争性に課題があり、民間競争入札を導入することにより課題を解決することが期待される事業
小 計		41	27	68	8,011	6,201	14,212		
様式5(新聞報道)	改善要請(平成29年度以降ヒアリング対象候補)		0	1	1	0	93	93	一者応札の継続など競争性に課題があり、民間競争入札を導入することにより課題を解決することが期待される事業
	リスト除外	他の様式との重複	0	1	1	0	288	288	様式4-2と重複
	自主的選定		0	1	1	0	201	201	民間競争入札の対象として事業実施機関が自主的に選定
	小 計		0	2	2	0	295	295	
総 計			84	78	162	20,043	26,447	46,490	

総括整理表	対応分類		事業数			事業費合計(百万円)		
			公物	施設	計	公物	施設	計
	自主的選定		0	5	5	0	1,707	1,707
	ヒアリング対象(今年度実施分)		5	5	10	3,167	4,906	8,073
	改善要請(平成29年度以降ヒアリング対象候補)		29	46	75	7,115	15,652	22,767

3) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



※ (括弧)内は、契約件数

※ 平成 23 年度以降のグラフは、契約件数を表現している (業務フロー・コスト分析を除く)

自主的選定事業一覧

28年12月 公表	28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模(27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
1	1-3	3	施設	総務省	国	総合無線局監理システムの運用 技術支援等の請負	一般競争入札(総合 評価落札方式)	477	
2	1-1	11	施設	財務省	国	国有財産総合情報管理システム の運用業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	324	
3	1-1	12	施設	財務省	国	国有財産総合情報管理システム の保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	250	
4	4-3	30	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	地震・火山観測網の整備及び維 持管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	455	あらかじめ論点整理や事業主体の大 枠の対応方針を確認するため、施設・ 研修等分科会においてヒアリングを実 施。
5	5	-	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研 究開発機構	地層処分研究開発に関連する試 験等に係る業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	201	
合計	5 事業							1,707	
公物管理等分科会対象事業						0 事業		0	
施設・研修等分科会対象事業						5 事業		1,707	

今年度ヒアリング対象事業一覧

別紙 2

28年12月 公表	28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模(27年度) (単位: 百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
1	1-1	2	公物	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援事業	随意契約(公募)	72	
2	4-2	5	公物	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	140	
3	4-2	6	公物	内閣府	国	次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」支援事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	108	
4	4-2	11	施設	外務省	国	中国若手行政官等長期育成支援事業	随意契約(企画競争)	353	
5	1-3	18	施設	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター	totoくじ販売に関する広報宣伝業務	随意契約(企画競争)	4,213	
6	1-1	20	公物	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	資産管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	103	
7	1-1	31	施設	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	筑波研究所バイオリソースセンターヒト疾患モデル開発研究棟実験動物飼育管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	82	
8	1-1	39	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務及び設備保守管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	155	
9	4-2	19	施設	厚生労働省	国	医療経済実態調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	103	
10	1-1	55	公物	国土交通省	国	空港消防等業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	2,744	
合計		10 事業						8,073	

公物管理等分科会対象事業	5 事業		3,167	
施設・研修等分科会対象事業	5 事業		4,906	

来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

28年12月 公表		28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模 (27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番								
1	1-3	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	105	○	
2	4-2	1	施設	内閣府	国	赤坂迎賓館参観経費(一般公開運営等業務)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	475	事業規模は28年度(単価契約 部分は予定数量ベース)	
3	4-2	4	公物	内閣府	国	実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	42		
4	4-3	1	施設	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	随意契約(特命)	58		
5	4-2	7	施設	復興庁	国	帰還困難区域等に設置するバリアードの維持管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	1,684		
6	1-1	6	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	139		
7	1-1	8	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務アプリケーション保守	一般競争入札(総合 評価落札方式)	254	○	
8	1-1	13	施設	財務省	国	予算編成支援システムの維持管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	949		
9	1-1	14	公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	37	○	
10	1-3	15	公物	文部科学省	国	世界トップレベル研究拠点形成に係る調査分析業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	160		
11	1-1	17	施設	文部科学省	国	特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内警備業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	96		
12	1-1	21	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	196		
13	1-1	22	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	環境試験設備等の維持管理	一般競争入札(最低 価格落札方式)	686		
14	1-3	32	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の加速器運転業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	353	事業規模は28年度	
15	1-3	33	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	【契約名】「大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAに関する部分	一般競争入札(総合 評価落札方式)	117		
16	1-1	34	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術研究 所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低 価格落札方式)	557		
17	1-1	35	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構	中央変電所等運転保守業務請負契約:1式	一般競争入札(最低 価格落札方式)	169		
18	1-1	36	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	149		
19	1-3	37	施設	文部科学省	(独)日本芸術文化 振興会	国立劇場及び国立能楽堂構内清掃業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	92		
20	1-1	38	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷製造、仕分及び通信指導問題等の印刷製造	一般競争入札(最低 価格落札方式)	86	○	
21	1-1	40	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	給与関連業務	随意契約(企画競争)	72		
22	1-1	41	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術研究 所	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	55		
23	4-2	12	公物	文部科学省	国立青少年教育振 興機構連	日中韓子ども童話交流事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	150		
24	1-3	44	公物	厚生労働省	国	福祉用具臨床的評価事業	随意契約(企画競争)	35		
25	4-2	23	公物	厚生労働省	国	働き方・休み方改革推進事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	93		
26	4-2	24	公物	厚生労働省	国	東京圏国家戦略特別区域における雇用労働相談センター設置事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	168		
27	4-2	25	施設	厚生労働省	国	林業事業体の雇用管理改善に係る研修会等の実施	一般競争入札(最低 価格落札方式)	390		
28	4-2	27	公物	厚生労働省	国	ポジティブ・アクションの促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	106		
29	4-3	2	公物	厚生労働省	国	エイズ予防対策事業	随意契約(企画競争)	138		
30	4-3	3	公物	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVIに関する相談・支援事業(コミュニティセンター分)	随意契約(企画競争)	87		
31	4-3	7	施設	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	270		
32	1-1	46	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	131	○	
33	4-2 5	21	施設	厚生労働省	国立循環器病研究 センター	ビルメンテナンス業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	288		
34	5	7	施設	厚生労働省	国立循環器病研究 センター	実験動物飼育管理業務委託	一般競争入札(最低 価格落札方式)	93		
35	4-3	11	公物	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	一般競争入札(総合 評価落札方式)	378		
36	4-3	12	公物	農林水産省	国	鯨資源調査等対策委託事業のうち鯨資源調査事業一式	随意契約(企画競争)	334		
37	1-1	48	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合 評価落札方式)	4,606		
38	1-1	49	施設	経済産業省	国	工業統計調査(後期事業)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	105	契約方式は27年度	

28年12月 公表	28年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模 (27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
39	1-3	50	施設	経済産業省	国	エネルギー消費統計調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	479	
40	4-2	29	公物	経済産業省	国	映画・映像における国際見本市(Tokyo International Film Festival Communication)の 全体企画・運営等	随意契約(企画競争)	329	
41	4-2	30	施設	経済産業省	国	フィリピン人看護師候補者への日本語研修	一般競争入札(総合 評価落札方式)	167	
42	4-2	31	施設	経済産業省	国	エネルギー教育事業の運営全般	一般競争入札(総合 評価落札方式)	107	
43	4-2	34	施設	経済産業省	国	原子力コミュニケーション事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	85	
44	1-1	51	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用した車両開発 等に関する事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	219	○
45	1-1	53	公物	国土交通省	国	・ドライバ異常時対応システムに関する調査 ・前面衝突試験方法等の衝突安全基準に係る 調査 ・ハイブリッド車等の静音性に関する対策にお ける基準化すべき項目等の調査等	一般競争入札(最低 価格落札方式)	30	○
46	1-1	56	施設	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	90	
47	1-1	57	施設	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	225	
48	1-1	58	施設	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	119	
49	1-1	59	施設	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	103	
50	1-3	60	施設	国土交通省	国	旅行・観光消費動向調査	一般競争入札(最低 価格落札方式)	52	
51	4-2	38	公物	国土交通省	国	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の 支払及び集計・分析	一般競争入札(最低 価格落札方式)	3,542	
52	1-1	62	公物	環境省	国	化審法リスク評価高度化検討調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	50	○
53	1-1	64	公物	環境省	国	水生生物への影響が懸念される有害物質情 報収集等調査業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	43	○
54	1-1	69	公物	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィ ット型大気汚染対策促進委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	240	
55	1-1	71	公物	環境省	国	我が国循環産業の国際展開促進に向けた実 現可能性調査等統括業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	250	
56	1-1	72	公物	環境省	国	大気汚染物質曝露影響実測調査業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	49	
57	4-2	43	施設	環境省	国	低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 ①地球温暖化防止コミュニケーター等要請委 託業務 ②地球温暖化対策のための低炭素アクション 促進事業(クールビズ)委託業務	①一般競争入札(総 合評価) ②随意契約(企画競 争)	152	
58	4-2	44	施設	環境省	国	サプライチェーンにおける排出削減量の見える 化推進事業 ・国内及び海外の動向調査・分析 ・企業・関係機関等へのヒアリング・優良事例 収集 ・原単位データベースの充実 ・算定支援ツール作成(参考書、業種別算定事 例集、Q&A) ・検討会、分科会の開催 ・企業における算定・開示・活用の支援 ・テーマ別セミナー開催(算定、活用)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	122	
59	4-2	45	施設	環境省	国	災害発生時に備えた廃棄物対策に関する広 報	一般競争入札(総合 評価落札方式)	44	
60	4-2	46	施設	環境省	国	特定鳥獣に係る保護管理施策推進のための 人材育成研修及び対応等調査・検討業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	47	
61	4-3	17	公物	環境省	国	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する 調査研究業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	79	
62	4-3	19	公物	環境省	国	国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み 「持続可能なライフスタイル及び教育」プログラ ムの運営支援等委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	59	
63	4-3	24	公物	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内におけ る住民の被ばく線量把握・管理事業)委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	46	
64	4-3	25	公物	環境省	国	PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	149	
65	4-3	26	公物	環境省	国	気候変動問題における先導的企業経営の促 進のための調査事業委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	35	
合計	65 事業							20,814	

公物管理等分科会対象事業	27 事業		6,954	
施設・研修等分科会対象事業	38 事業		13,860	

【補足説明】
○：次期調達においても競争性等の課題が改善されない場合(複数年契約については、この限りではない。)には、事業実施府省等において民間事業者に対するヒアリングなどの市場調査等を実施していることを前提として、以下の内容を総務省ウェブサイトにおいて改めて公表し、民間事業者からの意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする事業(意見がない場合は次年度も公表(計2回))。
a)業務概要、契約状況の推移
b)これまでに講じた入札改善策
c)仕様書 等

来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2

次期調達において競争性が改善されない場合に、事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイトにて公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業
(28年10月に続いて2回目)の意見募集

28年12月 公表予定	28年8月22日 事務連絡	分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(28年度)	事業規模(27年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番						
1	1-4	7	施設 法務省	国	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,142	
2	1-4	23	施設 文部科学省	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	国際海洋環境情報センター 海洋科学技術理解増進など支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	56	
3	1-4	24	施設 文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	内部被ばく実験棟施設設備の運 転保守管理業務及び定期点検 業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	76	
4	1-4	25	施設 文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	重粒子医科学センター病院及び 分子イメージング関連施設にお ける空調設備等運転保守管理業 務及び定期点検業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	170	
5	1-4	26	施設 文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	実験動物研究棟他機械設備等 運転保守管理業務及び定期点 検業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	79	
6	1-4	27	施設 文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	実験研究用に飼育されている霊 長類を用いた動物実験の支援業 務及び実験動物の飼育管理業 務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	22	
7	1-4	28	施設 文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	被ばく医療共同研究施設放射性 廃棄物処理設備の運転保守管 理業務請負	一般競争入札(総合 評価落札方式)	89	
8	1-4	29	施設 文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究 所)	重粒子線棟及び新治療研究棟 機械設備運転保守管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	158	
9	1-4	61	公物 環境省	国	化学物質の人へのばく露量モニ タリング調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	91	
10	1-4	73	公物 原子力規制委員会	国	原子力防災専門人材育成事業 委託費(環境放射能分析研修) 事業	随意契約(企画競争)	69	
合計			10 事業				1,953	

公物管理等分科会対象事業	2 事業		161
施設・研修等分科会対象事業	8 事業		1,792

○ 国立大学法人が実施する事業のうち、引き続きフォローアップを行う事項等

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京大学		東京大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。
	・東京大学本部棟他管理業務一式 ・東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務 ・東京大学インターナショナル・ロッジ管理業務 ・東京大学駒場Ⅰキャンパス保全業務	1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、入札公告から入札書及び競争参加資格確認書類提出までの期間が短い契約があることから、入札公告の時期を前倒しするなどして、入札公告から入札書の受領期限までの期間を十分に確保することを求める。 2) 開札から事業開始までの期間が5日程度（駒場）、半月程度（本部棟等）となっている契約が散見され、事業者が交代した場合に十分な引継ぎ期間を確保できていないことを懸念する。入札公告の時期を前倒しするなどして、十分な引継ぎ期間を確保するよう検討されたい。 3) 単年度契約している業務については複数年化について検討を求める。 4) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。
	・東京大学医学部附属病院管理・研究棟等清掃業務 ・東京大学医学部附属病院入院棟A等清掃業務 ・東京大学医科学研究所附属病院清掃業務	1) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京医科歯科大学	東京医科歯科大学湯島地区構内警備業務及び附属病院時間外業務	東京医科歯科大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。 1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、見積公告から見積書及び履行確認書類提出までの期間が短いことから、公告の時期を前倒しするなどして、期間を十分に確保することを求める。 2) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。

平成28年度 事業選定プロセス(案)

(参考)

